

10月25日の国連総会において、長年の懸案であった中国代表権問題に関し、76票対35票の大差でアルバニア案が可決され、中華人民共和国の国連加盟と台湾追放が決定された。これに伴い同国は、近く国連下部機構や各種関係機関へも参加し国際経済社会での活動を始めるものと予想され、同国の対外取引も拡大するものとみられるが、わが国においても、今後経済交流の活発化を期待する声が高まっている。同国が今後いかなる政策の下に経済建設を進めるか、同国経済の先行きが注目される。

(昭和46年11月8日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

第3四半期のGNPは実勢前期並み

第3四半期のGNPは、新経済政策の効果発現の程度ともからみ注目されていたが、前期比159億ドル、6.3%増(名目、年率)と前期の同9%増を下回った。この間GNPデフレーター上昇率は鈍化したものの(前期の+4%から+3.3%へ)、実質成長率でも2.9%増(前期4.8%増)にとどまった。需要項目別にみると、政府財貨サービス購入がかなり増加し(前期比年率42億ドル増、前期同20億ドル増)、また民間設備投資もほぼ前期並みの伸びを維持したものの、在庫投資が著しい不振(同41億ドル減、前期同25億ドル増)を示したほか、個人消費(同112億ドル増、前期同163億ドル増)および民間住宅投資の伸びが前期をかなり下回った。もっとも、在庫投資には年央までの鋼材備蓄の反動が大きく影響しており、これを考慮した第3四半期のGNP成長率の実勢はほぼ前期並みとみられている。

今第4四半期以降は、こうした特殊な成長抑制要因の影響が弱まるほか新経済政策の効果もあって、成長率は再び高まろうが、本年の成長率は結局実質3%程度と政府の年初見通し(4.5%以上)には及ばないとみられている。明72年については、民間でも、デフレーター上昇率の低下(本年の4.5~5%から3%前後へ)を織り込んで6%前後の実質成長率を見込んでおり、かなり明るい見通しとなっている。このような景気上昇見込みにもかかわらず、失業率(9月6%、10月5.8%)については、明年中に5%を割ると予想する向きはほとんどみられない。これは、新規労働力が近年とくに増勢を強めてきていることのほか、ベトナム帰還兵による社会増など労働力供給側の事情に

米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

	1970年		1971年		
		第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
G N P	9,741	9,884	10,208	10,431	10,590
前期(年)比増加率					
名目(年率・%)	4.8	2.0	13.8	9.0	6.3
実質(%) [△]	0.6 [△]	4.1	8.0	4.8	2.9
前期(年)比増減(△)	450	49	324	223	159
うち					
個人消費支出	362	38	199	163	112
設備投資支出	36 [△]	40	35	27	27
住宅投資支出 [△]	14	41	36	33	20
在庫投資支出 [△]	46 [△]	14 [△]	5	25 [△]	41
純輸出	16 [△]	13	15 [△]	47	0
政府購入	97	36	45	20	42
連邦政府 [△]	20 [△]	2	8 [△]	10	19
地方政府	116	39	36	30	23

よるものとされている。

生産活動は依然不活発

9月の鉱工業生産は、鉄鋼生産の回復を主因に前月比0.5%上昇したが、7、8両月の落込み幅の約4分の1を回復したにすぎず、水準としては本年1月並みにとどまっている。このため、第3四半期の製造業設備稼働率は再び低下(73.2%、前期75.1%)、リセッションのボトム時(70年第4四半期74.0)をさらに下回り、58年第2四半期(72.5%)来の低水準となった。こうした製造業の回復の遅れについては、①鉱工業生産への波及度の相対的に高い設備投資、国防支出等の不振が続いていること、②米国企業の国際競争力低下から、総需要増のうち輸入に向かい国内生産増に結びつかないものがふえていること(もとより、これについては、平価調整をはじめとする米国国際収支対策の効果いかんでかなり事情を異にしてこよう)、などの事情が指摘されている。

需要面では、9月の小売売上げが前月比0.6%増加し、前年同月比増加幅も9%台と拡大してきている。これは、乗用車消費税(7%)撤廃措置(8月央所求実施の線で現在議会で審議中)に伴う乗用車販売の急増(75.5万台と9月としては既往最

高、前年同月比55%増^(注))によるところが大きい。もっとも、物価凍結解除後の72年型車値上げ見越しの買急ぎを指摘し、必ずしも永続的な動きとはみられないとの見方もある。しかし、第3四半期の貯蓄率の低下(7.7%、第2四半期8.2%)や自動車以外向け賦払い信用の増勢などからみて、消費者心理も徐々に好転しつつあるようにかがわれる。

(注) 前年9月には月央からのGMスト入りという特殊要因があったため、前年同期比増加率は実勢より大きく出たが、記録的高水準を記録した69年9月比でも6.5%増。

9月の住宅着工件数は、7、8両月急増の反動もあって、年率1,958千戸と5か月ぶりに反落したが、先行指標である住宅着工許可件数は高水準を維持している。

この間、第3四半期の企業収益はますますの伸びを示した模様であるが(たとえば、FNCB調査では、前年同期比約8%増)、まだ企業投資マインドの回復に結びつくまでには至っていないようである。ちなみに、8月の総事業在庫は前月比6.8億ドル増と前2か月の伸びを上回ったが、その大部分(6.4億ドル)は乗用車ディーラーの在庫積み増しによるものであり、従来の景気回復期にみられたような全業種にわたる力強い増勢はみられない。

物価面の動きをみると、凍結措置の効果発現から9月の消費者物価は前月比+0.2%の小幅上昇にとどまり、また卸売物価も、工業製品価格が68年5月以来、3年4か月ぶりに低下(前月比-0.1%)したうえ、史上最高の豊作による農産物値下がりもあって、同-0.4%と10か月ぶりに低下をみた(10月の卸売物価も-0.1%の続落)。

もっとも、今後の物価動向は、賃金、物価両委員会等の新設を軸とする現行凍結措置期限(11月13日)後の「第2段階(phase II)」の施策(10月7日発表、「要録」参照)の効果いかんに左右されるとみられる。その効果は労組側の協力度合いにかかるとみられているが、労組側は、①賃金委員会と既存の生計費審議会(委員長コナリー財務長官)

米国の主要経済指標

	1970年	1971年				
		第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	106.7 (△ 3.6)	106.8 (△ 0.7)	105.4 (△ 1.7)	106.1 (△ 1.3)	104.8 (△ 2.5)	105.3 (△ 1.1)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	295.7 (△ 3.4)	305.0 (△ 3.4)	314.1 (△ 6.9)	319.6 (△ 6.3)	317.6 (△ 6.8)	305.2 (△ 7.6)
小売売上高* (月平均・億ドル)	303.8 (△ 3.7)	328.1 (△ 7.5)	334.6 (△ 8.6)	330.3 (△ 7.5)	335.8 (△ 9.1)	337.8 (△ 9.4)
乗用車売上げ (千台)	7,116 (△ 15.9)	2,280 (△ 4.2)	1,988 (△ 20.1)	668 (△ 4.3)	565 (△ 7.6)	755 (△ 54.7)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,434 (△ 2.2)	1,962 (△ 52.6)	2,141 (△ 41.5)	2,229 (△ 39.1)	2,235 (△ 56.8)	1,958 (△ 29.8)
個人所得* (年率・億ドル)	8,036 (△ 7.1)	8,550 (△ 6.4)	8,659 (△ 6.9)	8,592 (△ 6.7)	8,676 (△ 7.2)	8,708 (△ 6.9)
失業率* (%)	4.9	6.0	6.0	5.8	6.1	6.0
消費者物価指数 (1967年=100)	116.3 (△ 5.9)	120.8 (△ 4.4)	122.1 (△ 4.4)	121.8 (△ 4.4)	122.2 (△ 4.5)	122.4 (△ 4.2)
卸売物価指数 (1967年=100)	110.4 (△ 3.7)	113.8 (△ 3.4)	114.7 (△ 3.5)	114.6 (△ 3.3)	114.9 (△ 4.0)	114.5 (△ 3.2)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。

2. *印は季節調整済み。

との関係、②物価上昇率抑制の目標(政府は明年末までに年率2~3%、労組は4%程度)、③既往賃金協約に基づく賃上げ^(註)(deferred wage increase)の取扱いなどに関する政府との見解の相違もあって、スト権を留保している。したがって、物価の先行きに関する不安感は払しょくしえないというのが一般的な感触である。加えて、企業収益・配当の自主規制いや気もあってダウ平均株価は続落、11月1日には825ドルと本年の新安値を記録した(11月8日現在837ドル、新経済政策発表後のピーク9月8日920ドル)。

(注) 生産性上昇率を過去の長期的トレンドから3%程度と仮定すると、明年末の物価上昇率を2~3%に押えるためには賃上げ率は5~6%程度がめやすとなるが、生計費審議会によれば既往賃金協約に基づき明年中に発効する賃上げの率は7.6%(調査対象労働者2.5百万人)に達する見通し。

金利の低下続く

大銀行は10月20日、7か月ぶりにプライム・レートを引き下げ(6.0→5.75%)、次いで11月4日に

も再引下げ(5.75→5.5%)を行なった。各行とも基本的には「市場金利の低下傾向に追随したもの」としている。事実、市場金利は8月中央の低下傾向を続けており、10月初に比べてTB入札レート(3か月もの)が4.676%から4.233%(11月1日)へ、フェデラル・ファンド・レートが5.43%から5.11%(10月29日に終わる週)へ、コマーシャル・ペーパー金利(4~6か月もの)も5.75%から5.25%(同)へと低下している。

なお、今回の第1次引下げに際し、ファースト・ナショナル・シティ・バンク(FNCB)は「市場実勢をより迅速に貸出金利に反映させるため」プ

ライム・レートのいわゆるフロート化^(註)に踏み切り、アービング・トラスト等一部銀行がこれに追随した。本措置につき市場筋では、69~70年の引締め時に政治的圧力によってプライム・レート引上げが制ちゅうをうけた経緯にかんがみ、「第2段階」で予想される金利規制の下でも利上げの弾力性を確保するための布石とみる向きもある。

(注) FNCBは、ディーラー扱いのコマーシャル・ペーパー(3か月もの)の発行レートのおおむね0.5%高をめどとする「基準レート」をしん酌してプライム・レートを定めることとし、毎週月曜日に調整する方針(同行は、3週間連続引き下げ、11月8日現在5.5%と他行と同水準)。なお本措置については、どの市場金利を基準とするか(CDレートのほうがよいとの見方もある)といった技術的問題のほか、はたして議会・政府筋がこれをもって完全に市場金利に密着したものと受け取るかどうか(FNCBは「基準とする市場金利の選択および同金利とプライム・レートとの乖離幅については裁量の余地を残す」としている)といった問題も指摘されており、まだ大銀行の大勢がこれにならうには至っていない。

一方、長期金利は9月の起債増などから一時若干反発したものの、10月にはいって再び低下に転じ、2A格公益事業債の応募者回りは9月末の7.75%(Consolidated Natural Gas Co.)から10月央には7.50%(Gulf Power Co.)と9月初の水準にもどった。

この間、8月以降のマナー・サプライの増勢鈍化傾向(9月は前月比年率-4.2%と昨年2月来初の純減、7~9月中同+3.0%)は10月にはいっても続いている。その基本的背景としては、経済活動がいまひとつ盛り上がりを欠いているのを映じて銀行貸出が伸び悩んでいること、企業が余資をCD等にシフトさせていることなどが指摘されている。

マナー・サプライの増勢鈍化、市場金利の低下、自由準備の赤字幅縮小(10月20日に終わる4週間の平均1.2億ドル、前4週間同3.0億ドル)等をながめて、市中では連銀が一段と緩和の度合いを強め

ようとしている(shift toward additional ease)とみている。11月1日にはバーンズ連邦準備制度理事会議長が新設の金利配当委員会の委員長として、議会で「需給関係が許すかぎり金利の低下、それも大幅低下が望ましい。本委員会としても、市場の動きに比べて低下幅の小さい金利の一段低下を促進するよう努めたい」と述べたと伝えられる。この間欧州主要諸国の公定歩合引下げがあいついだこともあって、連銀の公定歩合引下げを予想する向きが多い。

欧州諸国

◇ 英 国

企業心理は好転

英国経済は、消費の増加、貿易収支の好調持続などに加え、物価の騰勢も鈍化しはじめるなど、ようやく明るさを取りもどしつつある。

需要面では、個人消費が引き続き順調に拡大しており、8月の小売売上げ数量および賦払信用新規供与額(いずれも季節調整済み)はそれぞれ前月を大幅に上回った。また、第3四半期のGDPベース個人消費支出(同)は前期比1.5%増加し、前年同期比3.1%増となった。こうした傾向をながめて政府筋では、実質GDP成長率はすでに政府目標(年率4~4.5%)に近い線に達しているとの見方をしている。

また、9月の貿易収支は、消費拡大を映じた輸入増にもかかわらず、輸出の好調持続によって57百万ポンド(季節調整済み)と6か月連続黒字を記録した。この間物価は、購買・選択雇用両税の引下げや英国産業連盟の値上げ自粛(ともに7月実施)などの効果浸透に伴い、9月の卸・小売両物価の前年同月比上昇率がそれぞれ8%、10%を割るなど騰勢鈍化傾向をしいに明らかにしている。

こうした動きは企業心理にも反映しつつあり、企業の先行き観もかなり明るさを取りもどしつつ

米国の主要金融指標

	マナー・サプライ (現金+要求払預 金、億ドル)		連銀自由準備 貸出(億ドル)		T B 入札 レート (3カ 月・ %)	社利回り ムーデ イ3 A格債 期中平 均・%
	期間中 平均 残高	増加率 (%)	期間中 平均 残高	期間中 平均 残高		
1971年3月	2,194(90)	11.6	3.19△	1.20	3.323	7.21
4月	2,211	9.2	1.48△	0.08	3.780	7.25
5月	2,239	15.2	3.30△	0.18	4.139	7.53
6月	2,256(11.3)	9.1	4.53△	3.22	4.699	7.64
7月	2,275	10.1	8.20△	6.58	5.405	7.64
8月	2,280	2.6	8.04△	6.06	5.078	7.59
9月	2,273(3.0)	△4.2	5.01△	2.53	4.668	7.44
71年9月3日 に終わる週	2,275△	6	7.06△	3.82	4.549	7.45
10日	2,278	3	7.65△	5.60	4.538	7.42
17日	2,271△	7	4.57△	2.10	4.834	7.44
24日	2,268△	3	3.28△	1.01	4.743	9.44
10月1日	2,267△	1	4.26△	0.73	4.676	7.46
8日	2,271	4	3.10△	0.13	4.534	7.44
15日	2,263△	8	4.50△	3.49	4.486	7.43
22日	2,265	2	3.32△	0.21	4.494	7.37
29日	2,273	8	4.14△	3.70	4.443	7.32

- (注) 1. マナー・サプライは季節調整済み。増加率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増加率(年率)、週間計数は増減額。
2. T B入札レートの月次計数は月中平均。

ある。たとえば、9月中旬の英国産業連盟の調査(対象企業数1,330社)では、先行き楽観(全体の31%、6月調査では19%)が悲観(同15%、6月調査では29%)を大幅に上回ったといわれる。

生産の停滞と失業の増大

しかし、生産の停滞と失業の増加傾向は、いっそうに改まっていない。8月の産業総合生産(季節調整済み)は、前月を0.3ポイント下回った。在庫調整が一段落しつつあるので生産回復は近いとの見方もあるが、設備投資の回復が予想される来年央までは盛り上がりは期待できないとする向きが多い。

この間、失業者数は増加の一途をたどり、10月には833千人(季節調整済み)に達した。①企業の省力化意欲の強さ、②技術革新にとり残された結果としての失業の存在、③失業の地域的偏在、な

どの事情からみて、生産が回復しても失業者数の急速な減少は期待しがたいというのが一般的な見方である。

政府は、地域別対策、労働者の再訓練計画等を検討していると伝えられるが、公式には、「最近の失業増大は、政策の結果ではなく、インフレ的な賃上げ圧力と技術革新とによるものである」(ヒース首相)と責任の一端を労働組合に負わせ、その「政府の失業対策不在」論と鋭く対立している。この間、英国産業連盟は、後進地域への企業誘致策、企業の職業訓練に対する助成、地域行政に対する業界の発言力強化、などを骨子とする独自の失業対策を政府に提案した。

新金融調節方式実施後の動き

新金融調節方式の実施(9月16日)以来、ロンドン手形交換所加盟銀行間の預金・貸出競争激化傾

英国の主要経済指標

	1970年			1971年							
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	5月	6月	7月	8月	9月	10月
産業総合生産指数* (1963年=100)	123.8 (0.5)	124.4 (0.7)	124.5 (0.6)	P126.3 (2.3)		P126.0 (3.2)	P127.5 (3.0)	P125.9 (2.5)	P125.6 (1.0)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	104.6 (1.5)	104.7 (1.7)	101.9 (1.1)	104.3 (0.1)		104.9 (1.1)	103.4 (1.5)	105.0 (1.0)	106.1 (1.2)		
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	108.6 (13.0)	111.9 (13.8)	115.2 (13.4)	118.6 (11.5)		118.5 (12.1)	120.5 (10.9)	120.8 (11.7)	120.2 (11.0)		
○失業率*	2.6 (2.4)	2.5 (2.4)	2.8 (2.4)	3.2 (2.4)	3.5 (2.6)	3.2 (2.4)	3.2 (2.4)	3.4 (2.6)	3.5 (2.6)	3.6 (2.6)	3.6 (2.5)
小売物価指数 (1962年1月=100)	141.1 (6.9)	144.0 (7.7)	147.9 (8.6)	153.2 (9.8)	155.3 (10.1)	153.2 (9.8)	154.3 (10.3)	155.2 (10.1)	155.3 (10.3)	155.5 (9.9)	
卸売物価指数 (1963年=100)	128.7 (7.0)	131.4 (8.0)	134.4 (8.2)	137.2 (8.4)	139.2 (8.2)	137.3 (8.5)	138.0 (8.4)	138.9 (8.5)	139.3 (8.3)	139.4 (7.7)	
交換所加盟銀行貸出* (百万ポンド)	5,617 (6.1)	5,650 (6.6)	5,605 (5.0)	5,580 (2.5)	5,675 (1.3)	5,540 (1.6)	5,635 (2.6)	5,640 (1.1)	5,635 (0.7)	5,750 (1.9)	P6,064† (8.5)
輸出* (FOB、百万ポンド)	623 (2.1)	709 (15.3)	663 (3.3)	750 (14.7)	776 (24.6)	733 (20.6)	772 (19.5)	P 762 (16.9)	P 769 (59.2)	P 797 (11.9)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	647 (8.2)	691 (12.4)	687 (10.3)	725 (8.9)	P 718 (11.0)	707 (10.6)	737 (6.2)	P 718 (38.3)	P 697 (2.8)	P 740 (5.1)	
○貿易収支* (百万ポンド)	24 (12)	18 (0)	24 (19)	27 (12)	P 58 (24)	26 (31)	35 (48)	P 44 (134)	P 72 (234)	P 57 (8)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,111 (1,014)	1,178 (1,053)	1,382 (1,129)	1,508 (1,163)	2,089 (1,111)	1,468 (1,153)	1,508 (1,163)	1,613 (1,165)	2,003 (1,147)	2,089 (1,111)	2,171 (1,141)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。

4. †印は原係数(10月以後、一部銀行の大口貸出直接取扱分が加わり、従来の季節調整指数が使えないため)。

ボンド相場 (ロンドン市場)

	直物レート (平価比)		3か月先物 (年率)		備 考
	ドル	%	セント	%	
1971.10. 4	2.4890	(+3.71)	P1.15	(1.85)	(10/4) 英国、9月末外貨準備を発表
6	2.4875	(+3.65)	P1.105	(1.78)	(10/6) 英国、為替管理を強化
8	2.49055	(+3.77)	P1.225	(1.97)	
11	2.4906	(+3.78)	P1.165	(1.87)	
13	2.4892	(+3.72)	P1.25	(2.01)	(10/13) 英国、9月中の貿易収支を発表
14	2.4894	(+3.73)	P1.24	(1.99)	
20	2.4916	(+3.82)	P0.70	(1.12)	
25	2.4929	(+3.87)	P0.42	(0.67)	
26	2.4943	(+3.93)	P0.255	(0.41)	
27	2.4944	(+3.93)	P0.11	(0.18)	(10/27) 英ポンド・フロート実施後の最高値
28	2.4936	(+3.90)	P0.105	(0.17)	(10/28) 英国議会、欧州3共同体加盟提案を可決
29	2.49135	(+3.81)	P0.375	(0.60)	
11. 1	2.49325	(+3.89)	P0.045	(0.07)	(11/1) 英国、中・長期輸出関係金利を引下げ
2	2.49285	(+3.87)	P0.055	(0.09)	(11/2) 英国、10月末外貨準備を発表
9	2.4927	(+3.86)	P0.33	(0.53)	

(注) 先物のPは、ポンド・プレミアムのマージン。

向が注目されていたが、9月16日～10月20日間の加盟銀行6行の預・貸金増加額は、それぞれ499百万ポンド(+4.7%)、329百万ポンド(+5.6%)に達した。これは主として、新方式実施後大口預貸金業務を直接取り扱うようになった National Westminster, Midland 両行の増加によるものであり、とくに National Westminster の預金総額ははじめて Barclays 銀行を上回り、加盟銀行中第1位となった。

また、Barclays 銀行は、さる10月15日、ひとり基準金利を0.5%引き下げ4.5%とし、貸出積極化の姿勢を打ち出した(「要録」参照)。これは、同行の準備比率(17.7%)が総平均(16.5%)を大幅に上回っているためといわれている。この結果、加盟銀行間の預・貸金金利に差が生じ、金利の自由化・競争促進という新金融調節方式の意図に沿った動きが、はやくもみられるに至った。

議会、EEC加盟を議決

議会は10月28日、政府のEEC加盟提案を予想を上回る大差で可決した(「要録」参照)。

もともと、保守党議員の反対票が予想外に多かったうえ、加盟に賛成した労働党議員も関係国内

立法については反対に回る可能性があり、世論調査の結果では依然として国民の3分の1以上が加盟に反対であることを考えると、73年1月の正式加盟までにはなお多くの波乱が予想されている。

◇ 西ドイツ

公定歩合の引下げ

ブンデスバンクは10月13日、公定歩合の引下げ(5.0→4.5%)を中心とする一連の金融緩和措置を決定した(「要録」参照)。クラークソン同行総裁は、そのねらいは、①マルクの事実上の切上げ幅を縮小し、②変動為替相場および米国の輸入課徴金による輸出企業の負担を軽減することにあると説明した。マルクの対米ドル直物相場(フランクフルト市場、クロージング仲値)が同行の先物介入再開(9月21日以降)にもかかわらず強調を続け、外貨建実質切上げ幅が10%をこえるに至ったため、産業界を中心に「マルク相場の安定」、「固定平価復帰」の要望が一段と強まりつつあった。かたがた、国内景気的面でも後述のように金融引締め手直しと矛盾しない状況になってきたということも考慮されたものであろう。

もともと、今次措置に先だちシラー経済・蔵相などがこれを示唆していたこともあって、マルク相場は公定歩合引下げ前から軟調に転じ、最近の対米ドル実質切上げ幅(自国通貨建)は8%台となっている(11月8日8.65%)。市中金利は公定歩合引下げ後かえって反騰したが、これは技術的要因に基づくもの(注)で、債券担保貸付金利が大幅引下げ(6.5→5.5%)をみたことでもあり、景気鎮静化の進捗を背景に新準備率が適用される11月以降は漸次軟化するとみられている。

(注) 銀行は準備率引下げが10月1日にそ及実施されるを期待して準備預金の残高を低めに押えていたが、11月実施となったため不足分の積み増しを余儀なくされ、金融市場は一時的にひっ迫した。

景気の先行き警戒感強まる

クラゼン総裁は、今回の金融緩和措置は国内経済にとくに悪影響を及ぼすおそれはないと述べ景気鎮静化が進んでいることを認めた。8月の各指標(季節調整済み)も、①生産の停滞(前月比-2.5%)、②輸出受注の不振(同-8.7%)、③国内設備投資財受注の後退(7~8月平均は5~6月平均比-3.9%)など、こうした見方を裏づけているが、産業・金融界では統計が示す以上に景気は冷却しているとし、日を追って先行き警戒感を強めつつあると伝えられる。第4四半期には、操短が鉄鋼・紙パルプ・電機等の大手企業にも波及し一部には操業停止の動きも見込まれている。また主要業種で本年はかなりの減益が予想(産業研究所)

IFOの設備投資アンケート調査

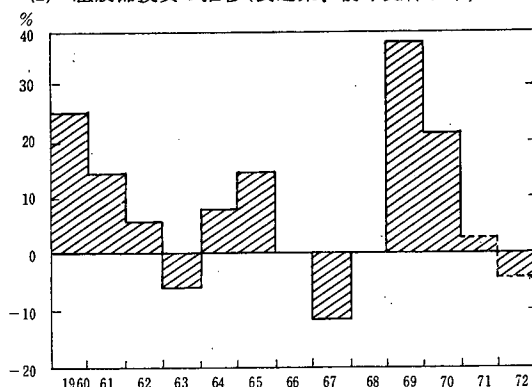
(1) 設備投資計画の改訂(注1)

	調査対象企業(注2)に占める割合(%)		
	改訂した企業	うち増額改訂	減額改訂
1966年	39	12	27
67年	30	15	15
68年	40	26	14
69年	34	22	12
70年	33	13	20
71年	53	17	36

(注1) 71年に関して年初計画と調査時点(8~9月)計画との比較。

(注2) 調査対象企業数は、製造業4,350、建設業750。

(2) 粗設備投資の推移(製造業、前年比伸び率)



(注) 1971~72年は推定。

資料：IFO, Schnelldienst 10月27日号。

されている。こうした企業マインドの悪化を映じて、民間企業の設備投資計画も71年の前年比名目3%増から72年には同4%減(実質7%減)とさらに落ち込む見込みである(IFO研究所調査)。

賃上げ交渉は難航

この間、物価は9月の生産者物価が微騰にとどまる一方、生計費指数は8月の約1年ぶりの低下のあと9月には再び急騰、前年同月比5.9%とみぞうの上昇率を示した。今後の物価動向に大きな影響を与える秋の賃上げ交渉が10月12日のハンブルク等金属労組を皮切りに開始されたが、労組側の平均9~11%の賃上げ要求に対し、企業側は4%の回答を示したまま平行線をたどっており、その帰すうが注目されている(これまでの妥結結果は第1四半期平均9.6%、第2四半期同9.2%、第3四半期同8.3%)。

こうした中で5大民間経済研究所は、変動為替相場の影響浸透によって投資意欲が減退する一方、物価は72年中平均4.5%上昇し、同年の実質成長率はわずか1%にとどまるという悲観的な共同景気見通しを発表、景気付加税(約58億マルク、45年8月号「要録」参照)の払戻しなどリセッション防止策の早期実施を勧告した(「要録」参照)。

西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年						
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鋳工業生産指数* (1962年=100)	157.2 (6.1)	163 (3.8)	162 (1.9)		162 (1.9)	161 (1.3)	157p (—)	
製造業設備稼働率(%)*	90	1月 88	4月 88	7月 87	—	87		
製造業受注指数* (1962年=100)	188 (4.8)	192 (0.5)	196 (5.4)		197 (3.7)	194 (4.3)	188p (1.1)	
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 (11.4)	162.7p (12.3)	183.4p (12.4)		176.4p (9.0)	189.9p (9.8)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 (16.7)	194.9 (15.4)	214.0 (10.8)		222.8 (9.5)	226.4 (9.2)		
○未充足求人人数*	795 (747)	709 (816)	679 (822)		658 (822)	632 (794)	625 (783)	603 (768)
○失業率*	0.7 (0.9)	0.7 (0.7)	0.9 (0.6)	1.0 (0.7)	0.9 (0.6)	1.0 (0.7)	1.0 (0.7)	1.0 (0.7)
生計費指数 (全家計、1962年=100)	124.0 (3.8)	128.0 (4.2)	129.9 (4.8)	131.0 (5.6)	130.4 (5.0)	130.9 (5.4)	130.8 (5.4)	131.4 (5.9)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 (5.9)	111.5 (4.9)	112.5 (5.1)	113.0 (4.8)	112.7 (4.9)	113.0 (5.0)	113.0 (4.8)	113.1 (4.7)
輸出 (FOB、億マルク)	1,253.0 (10.3)	110.4 (15.4)	112.5 (8.3)	112.8 (9.7)	114.8 (7.3)	118.1 (4.9)	103.2 (14.5)	117.1 (10.9)
輸入 (CIF、億マルク)	1,096.2 (11.9)	98.3 (14.5)	101.7 (9.6)	97.3 (9.8)	105.5 (10.3)	104.1 (12.0)	89.9 (11.4)	97.8 (6.2)
○貿易収支 (億マルク)	156.8 (155.6)	12.2 (9.8)	10.8 (11.2)	15.5 (14.2)	9.4 (11.3)	14.0 (19.6)	13.4 (9.5)	19.2 (13.5)
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 (72.1)	157.2 (76.0)	166.3 (90.5)	171.6 (113.1)	166.3 (90.5)	171.5 (100.9)	170.0 (103.0)	171.6 (113.1)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. Pは速報計数。
 4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。
 5. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。
 6. 5月10日以降マルクの変動相場採用中であるが、71年5月末以降の対外準備計数は便宜上平価でドルに換算。

◇ フランス

鋳工業生産は順調に増大

フランス経済は引き続き拡大傾向をたどっている。

鋳工業生産は、ストなどの影響から4～5月一時伸び悩んだが、6月以降拡大基調を取りもどしており、7～8月には前年同期比7.0%増の好調を示した。業種別にみると、自動車(7～8月前年同期比+23.3%)、電機(同+24.2%)、繊維(同+20.0%)、化学(同+11.3%)が好調な反面、鉄鋼、非鉄など基幹産業部門は概して前年並みに低迷しており、生産拡大をささえる要因が消費および輸出

の伸長であることを物語っている。INSEE(国立統計経済研究所)の調査(9月)は企業の生産予想から判断して、少なくとも年内は現在の年率約6%の成長率が持続しようとしている。

先行き警戒論も台頭

しかしながら、需要面に先行き問題がないわけではない。

9月の貿易収支じりは、昨年12月以来はじめて471百万フランの赤字となった。これについては、西ドイツ等主要貿易相手国の事実上の平価切上げにより、輸入価格が上昇していること、本年は内需のおう盛を映じて夏休み明けの輸出伸び悩みという季節性がいっそう強まったこと、などの事情

が指摘されている。しかし主要国通貨の実質的切上げによる輸出環境の好転にもかかわらず貿易収支が赤字に転じたのは、インフレにより対外競争力が失われつつある証左ではないかと輸出の先行きを懸念する向きがふえている。

また企業マインドはこのところしだいに弱気に転じつつある模様である。フランス銀行の調査(9月)によると、経営者の先行き観は、国際通貨不安の長期化を反映してかなり慎重になっており、今後設備投資の新規着工を延期する向きも出ようとしている。株価も不振を続けており、

Agefi 指数(62年1月2日=100)は米国新経済政策発表直前の98.19から最近では82台と69年1月以来の低水準に落ち込んでいる。

政府、経済成長維持に積極的

こうした情勢を背景に、ジスカールデスタン蔵相は10月19日の予算演説で、輸出、投資、消費の伸長を積極的に助成する決意をあらためて表明した。具体的には、第1に現行平価による固定相場制維持によって輸出の増大を図ることである。この点につき同相は、かりに4%の切上げを行なった場合、貿易収支が年間30~40億フラン悪化する

フランスの主要経済指標

	1970年		1971年				6月	7月	8月	9月
	年間	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期					
鉱工業生産指数* (1962年=100)	160 (6.0)	161 (5.2)	165 (3.1)	164 (2.5)		166 (5.1)	169 (7.0)	169 (7.0)	170 (6.3)	
小売売上高指数* (1963年=100)	147 (3.5)	149 (5.4)	152 (4.1)							
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	310.5 (9.9)	321.5 (10.5)	330.2 (10.7)	334.4 (10.8)	348.5 (10.8)		348.5 (10.8)			
求職者数 (千人)	261.9 (19.2)	305.6 (39.9)	320.0 (39.4)	310.0 (27.1)	333.4 (24.1)	310.6 (24.7)	316.5 (23.4)	329.8 (23.4)	353.9 (25.2)	
消費者物価指数 (1962年=100)	137.3 (5.7)	139.7 (5.4)	103.0 (4.9)	104.6 (5.2)	106.0 (5.6)	105.1 (5.3)	105.6 (5.6)	106.0 (5.6)	106.5 (5.7)	
工業製品価格指数 (1962年=100)	127.7 (7.4)	126.4 (1.4)	128.4 (0.2)	130.3 (0.8)		130.4 (1.8)	130.8 (2.5)	131.1 (3.2)	131.0 (2.9)	
○コール・レート (翌日もの・%)	8.67 (8.97)	7.53 (9.78)	6.03 (9.79)	5.94 (9.09)		6.45 (9.35)	5.62 (8.57)			
○国債利回り (5%永久債・%)	7.56 (6.43)	7.71 (6.74)	7.62 (7.36)	7.65 (7.62)		7.59 (7.69)	7.80 (7.56)			
マネー・サプライ (月末、億フラン)	2,343 (9.0)	2,341 (9.0)	2,313 (13.3)	2,437 (15.6)		2,437 (15.6)				
銀行貸出 (月末、億フラン)	2,752 (20.9)	2,752 (20.9)	2,769 (20.0)	2,900 (20.5)		2,900 (20.5)				
輸出 (FOB、百万フラン)	99,641 (28.1)	9,097 (23.6)	9,110 (15.8)	9,698 (11.3)	8,912 (17.2)	10,006 (3.6)	10,175 (19.8)	7,635 (22.4)	8,927 (10.5)	
輸入 (CIF、百万フラン)	106,190 (18.0)	9,597 (18.0)	8,810 (4.5)	9,400 (8.9)	8,638 (12.9)	9,986 (8.9)	9,213 (12.4)	7,304 (13.2)	9,398 (13.3)	
○貿易収支 (百万フラン)	△6,549 (△12,263)	△500 (△733)	300 (40)	299 (76)	274 (△45)	20 (488)	962 (297)	331 (△215)	△471 (△216)	
○金・外貨準備高 (百万ドル)	4,789 (3,833)	4,789 (3,833)	5,140 (3,954)	5,304 (4,282)	6,556 (4,576)	5,304 (4,282)	5,802 (4,491)	6,889 (4,546)	6,556 (4,576)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. * 印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 輸入、貿易収支は1971年1月以降FOBベース。
 5. 消費者物価の1971年1月以降は新指数(1970年=100)。

一方、物価面ではわずか0.1%程度の引下げ効果しか期待されないとの例をあげて、平価切上げの悪影響を強調している。

第2は物価抑制であり、同相はさきに実施した価格抑制契約(contrat anti-hausse)の正当性を強調し、年末にはその効果が顕現しようと述べている。上記物価抑制策は着々と実行に移されており、工業製品分野で既応の計画契約(contrat de programme)を結んでいる110の部門のうち約90が10月下旬までに価格抑制契約を締結し、また消費財の約75%を取り扱う流通業者が小売マージンの安定化を約した(10月中旬)と伝えられる。さらに、明年4月1日までサービス料金を凍結する措置も採られている。もっともこれらの効果はまだ現われず、9月の消費者物価は食料品の値上がりを主因に前月比0.5%上昇し(年初来+4.5%)、前年同月比5.7%高となった。

第3の柱である投資促進については、明年の経済成長への自信を重ねて示すことにより企業マインドの委縮を防ぐとともに、クレディ・ナショナルの貸出条件の緩和やパリ株式市場の振興策を考慮していることが明らかにされた。

なおフランス銀行は10月28日、公定歩合を0.25%方引き下げたが(6.75→6.5%、「要録」参照)、これは最近における海外金利の低下傾向および国内市場の引きゆるみを考慮して採られた調整措置と目されている。引下げ幅が小幅にとどめられたことなどからみて、当局はなおインフレ抑制策を当面の主眼としているものとみられる。

アジアおよび大洋州諸国

◇ 香 港

輸出の停滞持続、金融の大幅緩和と証券市場の活況

香港では、昨年下半年以来輸出とくに対米輸出の不振によって繊維等一部の業界にかなりの影響が現われているが、金融面においては海外資金の流

入持続によって大幅緩和が進み、証券市場も異常な活況を呈している。

まず、年初来7ヵ月間の貿易のうち、輸入については鉄鋼、非鉄、繊維・プラスチック原材料等が対日取引を中心に増加したため、前年同期比22%の伸びが記録されたのに対し、輸出においては米国等主要相手国の景気後退や輸入制限、さらには通貨不安による成約停滞などの影響を受けて、織物、雑貨、電子機器がいずれも伸び悩みを示したため、前年同期比15%増にとどまった(1970年中の伸び率は17%増)。これを市場別にみると、英国向けについては連邦特惠の廃止を控え衣類を中心にした駆け込み輸出によってかなりの伸び(前年同期比34%増)が示されたものの、最大のシェア(4割)を占める米国向けや、一昨・昨年中と年率20%以上の伸びを示してきた西ドイツ向けがほぼ全品目にわたって伸び悩んでいる点が注目される。

このような輸出の停滞は、一部の業界にすでにかんがりの影響が現われており、有力な成長産業と目されていたかつら 製造業(輸出の80%が米国、西ドイツ、英国向け)では約400の工場のうち80%近くが操業停止あるいは倒産に近い状態にあると伝えられているほか、繊維業界でも操業率が低下し、中小業者の経営環境はとくに深刻な模様。

各国の景気後退や為替管理規制強化の影響は観光面にも現われ、1～8月中に香港を訪れた観光客は575千人(前年同期比9%減)にとどまっている。

このような輸出市場縮小の傾向については今後とも好転の見込みが少なく、①英国のEEC加盟に伴う英連邦特惠の全面的撤廃(73年1月予定)、②日本における低開発国特惠の適用除外(本年8月1日)、③対米繊維輸出協定の締結(本年10月1日から5年間)、④カナダの繊維輸入制限措置強化、などの影響が懸念されている。

一方、金融市場においては、海外資金の大量流入により、大幅な緩和が続いている。その要因としては、①欧米市場における全般的な金利低下に

よるユーロ・ドル・還流、②政情不安や為替管理の強化をきらった華僑資金の流入(これまでのフィリピン、南ベトナムに加え、最近では台湾、インドネシア、沖縄などからの流入も増加)のほか、③シンガポール市場からのアジア・ドルの流入増加(香港域内での運用を意図してシフトしてくるものといわれている)、などの事情があげられている。

海外からの資金流入の影響はまず銀行預金の増加となって現われ、普通預金、当座預金を中心に8月末残高は176億香港ドルと年初来18%増(前年同期は14%増)の高水準に達した。預金の増大に伴い貸出も併進、運輸業、一般中小企業向けを中心に8月末残高は114億香港ドルと年初来18%増(前年同期は12%増)となったが、輸出関連部門の停滞によって資金需給は大幅に緩和しており、香港上海銀行等英系主要3行では国際的な金利低下傾向に追随し、内外金利差の縮小を図るため本年5月と10月の2回にわたってプライム・レートを引き下げ(引下げ幅はそれぞれ0.5%、引下げ後の水準は7%)、同時に預金金利の引下げをも実施した(各行これに追随)。

外資の流入は証券市場をも刺激、異常な活況をもたらししている。一方では本年7月に金銀証券取引所(香港金銀取引所会員がメンバー)が正式に開設(1969年12月の遠東証券取引所の開設に次ぐ第3番目の市場拡大措置)されたこともあって、1～8月中取引高は72.5億香港ドル(前年同期比1.8倍)に達し、株価指数(Hang Seng 指数)も8月中343.31(前年12月比1.6倍)と史上最高の高値を記録している。

外国企業の進出も引き続き活発で(1～8月中外国企業新規登録件数72件、前年同期比3割増)、電子機器、繊維関連メーカー・商社に加え、セキュリテイ・パシフィック・ナショナル・バンク(本店、サンフランシスコ)の地元広東銀行の株式取得(10月発表)にみられるように、米国、カナダ、スイス、ベルギー、日本などからの銀行、証券会社等の進出が目だっている。また一方では、このよ

うな外国金融資本の進出に対し中共系銀行が支店を増設するなどの動き(本年6月末57店舗、一昨年末比10店舗増)もみられるが、こうした動きの背景としては、進出企業のねらいが多様化し、従来のような労働力確保、自由貿易地のメリット利用などという観点のほか、東南アジア華僑資金の集中センターとしての役割や、米中接近に伴って拡大が予想される中継貿易機能を期待して進出するものが増加していると指摘されている。

◇ セイロン

経済再建は難航

同国では、物価上昇と失業増大を不満とした本年3月の極左分子の暴動は一応鎮圧されたが、昨年来の金融引締めなどを映じて経済活動は停滞傾向を強めているうえ、外貨繰りの窮迫、失業者の増大、生活必需物資の不足などから、国民生活は依然安定をみておらず、このため政府は社会主義政策を一段と強化するとともに、経済の自立化、雇用の拡大を主眼とした新5ヵ年計画を策定するに至っている。

すなわち、まず生産動向をみると、70年の農業生産は米が作付け面積の増大、施肥改良などを映じて前年比16.5%の増産をみたものの、主産品の紅茶が価格支持を目的とした生産調整により3.4%方減少したため、全体としては、前年比3.8%の増加にとどまった。さらに工業生産は、引締めの浸透に加えて輸入抑制に伴う原材料不足などもあり、前年比8.4%増と伸び率が前年(16.2%)の半ば程度に落ち込んだ。この結果、同国経済は停滞の色を濃くしており、70年の実質成長率も4.3%と前年(5.7%)を下回り、また失業者はさらに増大し、最近の失業率は14%前後(68年末11%)に達したものと推定されている。一方、本年6月の消費者物価は前年比2.1%の上昇(70年中6.7%)にとどまっているが、食料品、衣料品等生活必需物資の不足からやみ物価は高騰し、国民生活はかなりの圧迫を受けている。

次に、対外収支面をみると、本年1～6月の輸

出は暴動による集荷・船積みの遅延などから前年同期比7%の減少をみたものの、輸入は自動承認制廃止などの抑制措置を映じて9.3%方落ち込んだため、貿易収支の赤字幅(26百万ドル、前年同期33百万ドル)はいくぶん圧縮され、6月末の外貨準備は53百万ドル(昨年末42百万ドル)とやや持ち直している。しかしながら、その水準はなお輸入のわずか1.7ヵ月分程度であり、外貨繰りは依然窮迫している。これに対処して、政府は7月にIMFと24百万ドルのスタンバイ取決めを締結したほか、セイロン援助国会議(4月、パリ)では各先進国に援助の継続を要請し、71年度については総額50百万ドルと一応前年度並みの援助供与の約束をとりつけている。

かかる情勢下、政府は失業の増大、所得格差の拡大等に対処する見地から社会主義政策を一段と強化している。まず、昨秋から本年秋にかけて通貨交換措置による退職資金の吸収および課税、企業配当(最高12%)と個人月間所得(3,500ルピーまで)の制限、高額所得者に対する強制貯蓄制度(個人所得の年間6千ルピー超の分につき2~20%、企業純益の50%、利息収入の5%)などを実施したほか、本年1月には公正な価格による物資の供給円滑化をおもなねらいとして国営貿易公社を設立、各種工業原材料、自動車部品、建築用資材、繊維製品、医薬品等の輸入および農産品、工業製品等の輸出は逐次同公社を通すこととしている。また5月には同国最大の黒鉛鉱山を国有化し、開発の促進と輸出の拡大に努めている(同国黒鉛は年産約1万トンでほぼ全量を輸出)。この間、今後の国有化推進に備えて企業接收法案を議会に上程する(下院は通過)とともに、農業開発銀行、輸出入銀行などの設立計画を打ち出し、政府金融機関の整備を急いでいる。

さらに、72年から始まる新5ヵ年計画では、多収穫品種と化学肥料の普及により米の自給率90%(現在約70%)を達成し、食糧輸入を削減する(総輸入の2割が穀物)と同時に、国営企業を中心とする輸入代替産業および輸出産業の振興によって

セイロンの新5ヵ年計画(1972~76年)

(年平均伸び率・%)

	1972~76年計画	1966~70年実績
農 業 生 産	4.8	4.1
茶	2.5	△0.7
ゴ ム	2.4	2.1
米	8.7	11.1
輸 出	3.2	△3.8
輸 入	2.0	10.6
国民総生産(実質)	6.0	4.8

対外収支の改善、経済の自立化を推進する一方、年平均6%の実質成長(66~70年実績4.8%)と同4%の雇用拡大をめざし、社会主義政策の推進とあいまって国民の福祉向上を図ろうとしている。

以上のように、現バンダラナイケ政権は、社会主義を基盤とした開発政策の推進に取り組んでいるが、国有化の浸透に伴い企業活動や生産意欲の低下がみられはじめているうえ、一次産品輸出への依存度が9割に達する同国での経済開発は多難と予想される一方、米国を中心とする援助の停滞(公的援助の4割強を米国に依存)、財政事情の悪化などから米に対する補助金、無料診療制など福祉政策(4月の援助国会議で再検討を約束)の後退を余儀なくされて国民の不満が高まる懸念もあり、同国経済の前途は依然楽観を許さない。

◇ ニュージーランド

インフレの高進から賃金規制を実施

同国は、長期にわたる引締め政策の結果、経済活動の鎮静化、国際収支の改善をみているが、一方賃金、物価は引き続き高騰を続けている。当局はこうしたスタグフレーションに対処して、金融引締め政策を若干緩和する一方、物価監視制度の創設、賃金安定法の制定によるコストインフレ対策に乗り出した。

すなわち、国内経済面をみると、農業部門が羊毛市況の急落などを映じて不振を余儀なくされているうえ、引締め政策の浸透に伴う住宅建設、工業投資の減退も加わり、成長鈍化の様相が濃化し、

71年度(71年4月～72年3月)の実質成長率は4%と前年度(5.5%)を下回るものとみられている。

一方、対外収支面では、こうした内需の不振を映じて、本年1～6月中の輸入は前年同期比9.5%増(70年+19.9%)と増勢がかなり鈍化した一方、輸出は羊毛市況の低落にもかかわらず、食肉の好調を主因に6.3%増(同+4.2%)とやや回復、さらには、国内金融のひっ迫に伴う海外からの借入れ増大もあって、総合収支は128百万米ドルの黒字に転じ(70年中赤字25百万米ドル)、6月末の外貨準備は261百万米ドルと年初来135百万米ドルの著増となった。

しかしながら、賃金は引き続き生産性を上回る大幅上昇を示し(本年6月は前年比+20.5%、70年12月同+26.0%)、この結果、消費者物価は11.0%、卸売物価は7.7%(昨年中各10%、8%)と、いずれも著しい騰勢を持続している。

当局は、投資活動の鎮静化、国際収支の改善に伴い、金融面では引締め政策を久しぶりに緩和し、商業銀行の貸出増加額の限度を9%から11%に引き上げるとともに、貯蓄銀行の国債保有率を60%から57%に引き下げ、投資促進策を講じた。しかしながら一方、物価の騰勢が著しいため、財政面では、71年度予算において社会保障費、公共

投資等の抑制により赤字幅を圧縮、ほぼ均衡予算を組んでいる。

また、物価対策として昨年11月に3ヵ月間の物価凍結令を公布し、引き続き本年2月には物価監視制度に切り替えたが、賃金・物価の騰勢はなお衰えをみせないため、本年3月には賃金安定法を制定して、賃金委員会の監視によって年間賃上げ率を7%以内にとどめる規制措置を実施するに至った(「要録」参照)。

以上のように、同国では強力なインフレ対策を実施しているが、鉄道、郵便など公共料金の値上げが近く予定されているうえ、労働需給ひっ迫の背景をなす豪州等への移民流出が依然続いている事情もあって、賃金・物価の悪循環を断ち切ることは容易でないものとみられる(消費者物価の上昇率が賃上げ規制幅を上回った際は規制幅を引き上げる旨法定)。

さらに、最大の輸出市場である英国(70年の輸出依存度37%)のEEC加盟が決定し、対英依存度の高いバター(同92%)およびチーズ(同75%)については5ヵ年間にわたる輸出枠が保証されたものの、輸出枠が年々縮小し(5年目の原乳換算輸出量は加盟前年の71%)、先行き輸出減退を余儀なくされることが懸念されている。そこで、わが国をはじめとする輸出市場の開拓を図る(わが国は同国の要請にこたえて本年4月羊肉の8%の関税を撤廃)一方、政府の農業融資拡大により、乳牛から肉牛飼育への転換を奨励するとともに、水産・木材加工、機械、金属工業の振興などによって、輸出産業の多様化に取り組みは始めているが、同国経済の前途は内外両面にわたり多難とみられる。

共産圏諸国

◇ ブルガリア

コメコンとの連携強まる

ブルガリアは、戦後重工業部門への重点投資に

ニュージーランドの国際収支

(単位・百万米ドル)

	1969年	1970年	1970年1～6月
輸出 (前年同期比・%)	1,241 (17.2)	1,294 (4.2)	723 (6.3)
輸入 (前年同期比・%)	914 (15.2)	1,095 (19.9)	562 (9.5)
貿易収支	327	199	161
貿易外受取	169	192	132
〃 支払	389	420	228
〃 収支	△ 220	△ 228	△ 96
資本勘定受取	126	173	106
〃 支払	165	169	43
〃 収支	△ 39	4	63
総合収支	△ 31	△ 25	128

資料：ニュージーランド準備銀行月報、1971年8月号はか。

よって伝統的な農業国の地位を離れ、急速に工業化を進めてきた。その結果、第5次5ヵ年計画期間中(1966~70年)の国民所得増加率は年平均8.7%とソ連・東欧諸国中最高の伸びを記録し、国民所得(非生産的サービス部門を除く国内純生産)に占める工業の比重も70年には50%(65年同44%)に達した。

70年の経済実績についてみると、工業生産は前年比9.3%増と計画(8.2%増)を上回り、工業投資の70%が集中されている電力・エネルギー、金属・や金、機械、石油ならびに合成化学の4部門はいずれも大幅な伸びを記録したが、これら4部門の中ではとくに機械工業生産の拡大が顕著で、工業生産に占める比重は53%(65年には32%)に達した。なお71年上半期においても、工業生産は前年同期比10.7%増と好調を継続している。

一方、農林・畜産においては、穀物が豊作であったにもかかわらず、飼料不足によって畜産が不振を続けたため、前年比4%の増加(計画12%増)にとどまったほか、消費財工業も低迷を続けている。元来ブルガリアにおいては、工業原材料ならびにエネルギー資源に乏しく、機械を主とする製品輸出だけでは、工業化に必要な投資財の調達がむずかしいため、農産物や加工食品のかなりの部分が輸出に振り向けられているにもかかわらず、70年中の軽工業ならびに食品工業生産が、いずれも前年比4%程度の増加と伸び悩んでおり、国内市場における食糧ならびに消費物資の出回りはこのところきわめて不足しがちといわれている。このような事情から71年4月には、企業に対し消費物資の増産と質の向上を指示するため必要な法的措置が講じられ、さらに6月には食料品、綿織物等若干の消費財について小売価格の引下げも実施され、消費水準の引上げに関する政府の姿勢が明らかにされている。

このように工業および農業の両部門においてバランスのとれた拡大を実現し、工業化の推進と消費水準の引上げという二つの目標を達成するための措置としてとくに注目されるのは、最近同国で

実施された経済管理機構の改革である。すなわち、工業生産については70年8月に「71~75年中の経済機構改革に関する基本案」が決定され、これまで各工業省と企業との仲介(連絡調整、市場ならびに技術開発に関する調査、情報交換等)を行ってきた125の各種経済団体(economic association)が、今後5ヵ年間で65の経済公社(economic corporation)に再編成されることとなった。同公社は、従来の経済団体と同様な仲介事務を行なうほか、新たに公社傘下の各企業体に対し、①投資計画の作成、②投資資金の配分、③国内、国外の両面における取引、などを行なう権限を付与されている。この再編成の結果、経済公社に編入された個々の企業は企業活動の主体としての独立性を失い、計画目標達成の責任は、すべて経済公社自体が負うこととなっている。かかる経済機構の改革を実施する理由として、政府は、これまでのように経営責任の所在がどこにあるのか不明確な状態では、資材の浪費、不当な賃金の支払などの非効率を改めることができないためと説明しているが、1965年同国において実施された経済改革の結果、企業に与えられた自主性が、68年のチェコ事件を契機にしないで縮小されてきた経緯に即して考えると、上記のような経済公社の創設も企業経営効率化のための合併措置と伝えられている反面、中央集権強化の方針に沿って採られた措置ともみられる。

また農業生産については、70年4月のブルガリア共産党中央委総会において農工複合の協同組合(agro-industrial complex)設立の構想がまとまった。同構想は、農業へ工業的な発想に基づいた経営手法を取り入れることをねらいとしたもので、具体的には同一品種を生産するいくつかの協同組合農場を合併して大規模な集団農場をつくり、多額の資本を投下、最新の機械・設備や技術を導入することにより農業の生産性向上を図り、この結果生じた余剰労働力をもって食品加工等農業周辺部門の開発を行ない、協同組合活動の多様化を進めようとするものである(71~75年中に全

国で23の農工コンプレックスが設立される計画)。

このような動きは対外的にみると、コメコンによる域内分業体制確立の政策に密着したもので、必要な資源の供給をコメコン諸国に依存しているため、独立では工業化を進めえないブルガリアにとっては一面やむをえないものとみられる(同国では、現在約300種の機械・設備の生産を専門的に行ない、その9割方を域内に輸出)。71年から始まった第6次5ヵ年計画(6月号「要録」参照)においても、対コメコン諸国との取引重視の方針

が強く打ち出されており、貿易全体に占める域内貿易の比率は70年の77.8%(うちソ連との貿易の比率54%)から75年には83.7%(同58%)にまで高めることが予定されている。とくに、ソ連からは大量の電力、石油および天然ガスの供給を受けるほか、同期間中に約3億5千万ルーブル(公定レート換算3億9千万ドル)の借款を受ける取決めも結ばれたと伝えられており、今後もコメコン諸国との経済関係はいっそう緊密化の道をたどるものと予想される。